

第1章 旭市の概要

1 市の概況

(1) 人口の推移

旭市の総人口は、1965年(S40)の61,522人から1995年(H7)年頃のピーク時までの30年間で約9,900人増加したものの、その後の15年間で約2,300人減少し、2010年(H22)では69,058人となっています。

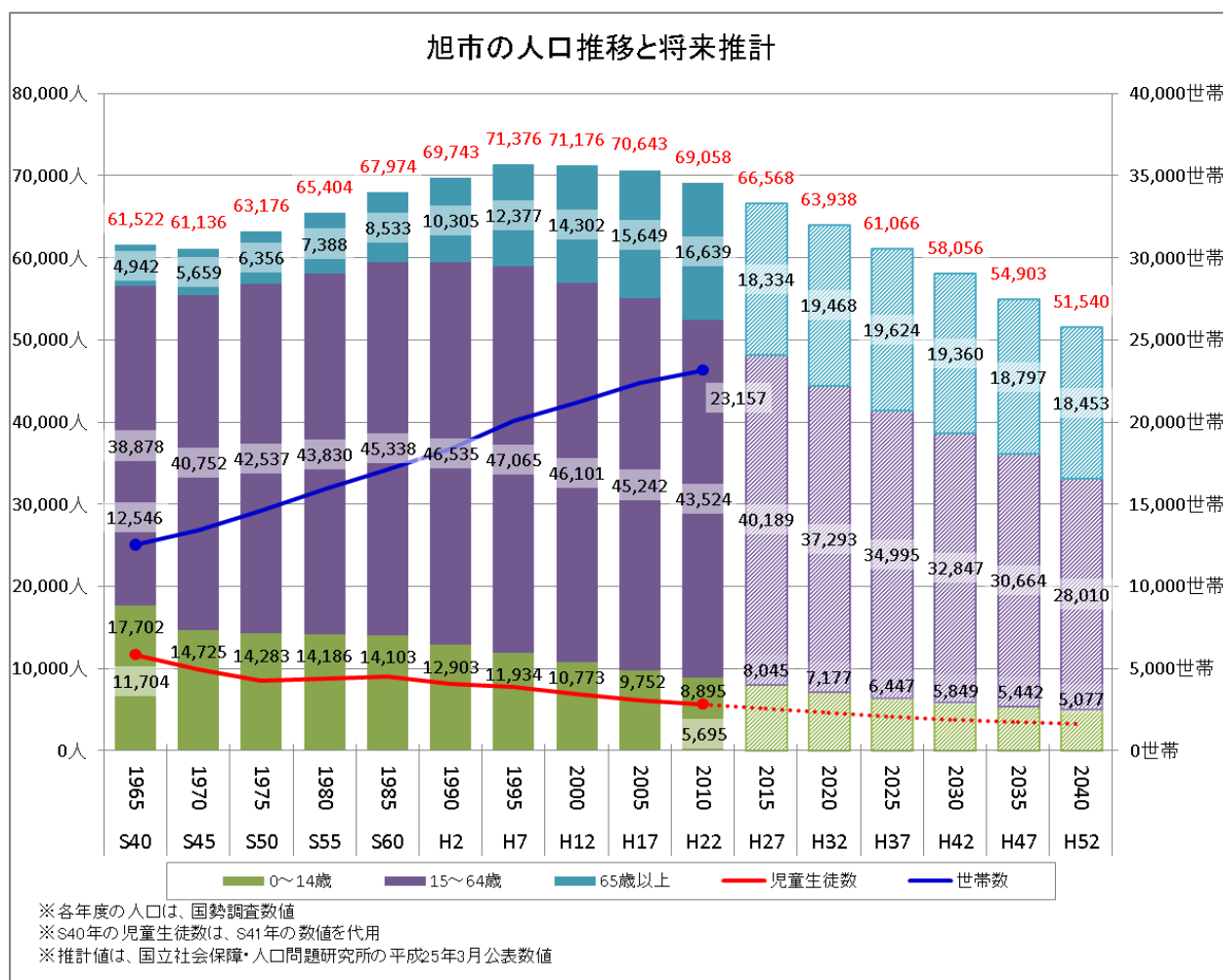
一方、世帯数は、1965年(S40)の12,546世帯から常に増加をし続け2010年(H22)では23,157世帯と1965年(S40)の1.8倍となっています。

また、一世帯当たりの人員は、1965年(S40)の4.9人から2010年(H22)の3.0人へと減少しており核家族化の進行が見受けられます。

年代別の人口では、0～14歳の年少人口は、1965年(S40)の17,702人から2010年(H22)の8,895人へ、また、児童生徒数も、1965年(S40)の11,704人から2010年(H22)の5,695人へとそれぞれ半減しています。

15～64歳の生産年齢人口は、市の総人口と同様に1965年(S40)の38,878人から1995年(H7)頃の47,065人まで増加しましたが、その後2010年(H22)には43,524人に減少しています。

65歳以上の高齢人口は、1965年(S40)の4,942人から2010年(H22)の16,639人と3倍以上に増加しています。



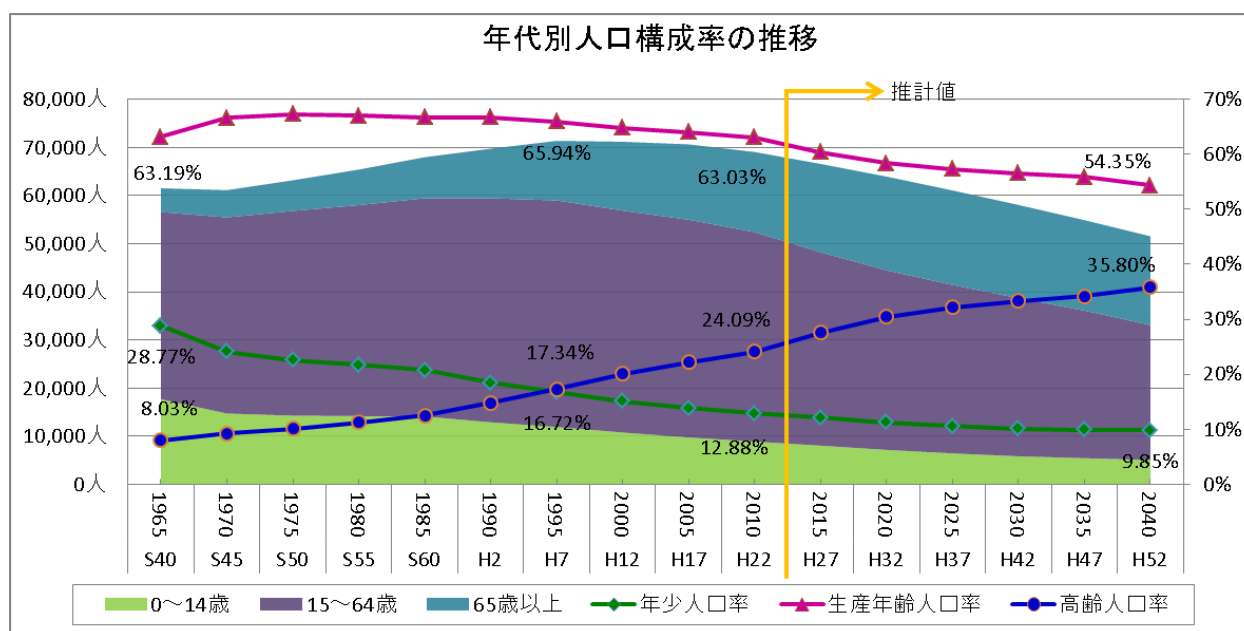
国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した将来推計によると、市の総人口は今後も減り続け、2040年(H52)の51,540人へと今後30年間で約17,000人の減少が予測されています。

年代別では、15～64歳の生産年齢人口は、2040年(H52)に28,010人とピーク時の6割まで減少することが予想されています。

また、年少人口は、2040年(H52)には5,077人とピーク時の3割以下まで減少することが予想されています。

一方、高齢人口は、2025年(H37)の19,624人まで増加が続き、その後は通減するものの2040年(H52)には18,453人と1965年(S40)の3.7倍に達することが予想されています。

年代別の人口を構成率で比較すると、1965年(S40)に28.77%であった年少人口は、2040年(H52)には9.85%まで低下する一方、1965年(S40)に8.03%であった高齢人口は、2040年(H52)には35.80%まで上昇し、今後も引き続き少子高齢化の進行が見込まれています。



◆2010年から前後30年間の年代別人口構成率

年 代	1980年 (S55)	2010年 (H22)	2040年 (H52)	増減 (H52-S55)
高 齢 人 口 率	11.30%	24.09%	35.80%	+24.50 [※] ポイント
生 産 年 齢 人 口 率	67.01%	63.03%	54.35%	△12.66 [※] ポイント
年 少 人 口 率	21.69%	12.88%	9.85%	△11.84 [※] ポイント
総 人 口	65,404人	69,058人	51,540人	△13,864人

(2) 財政状況

＜歳入(収入)＞

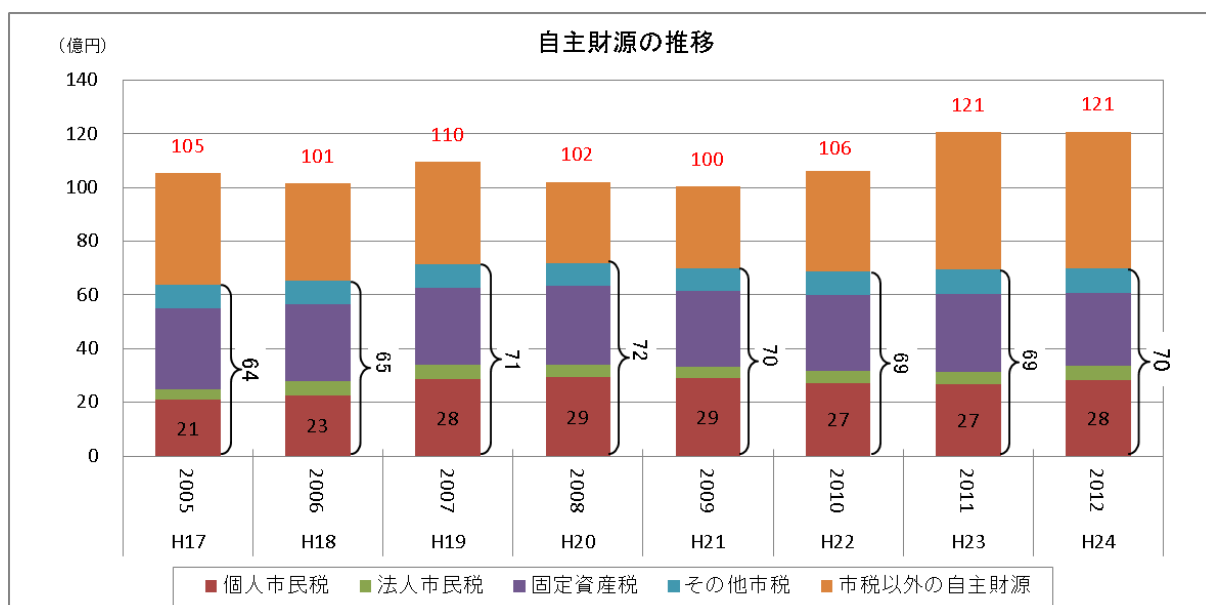
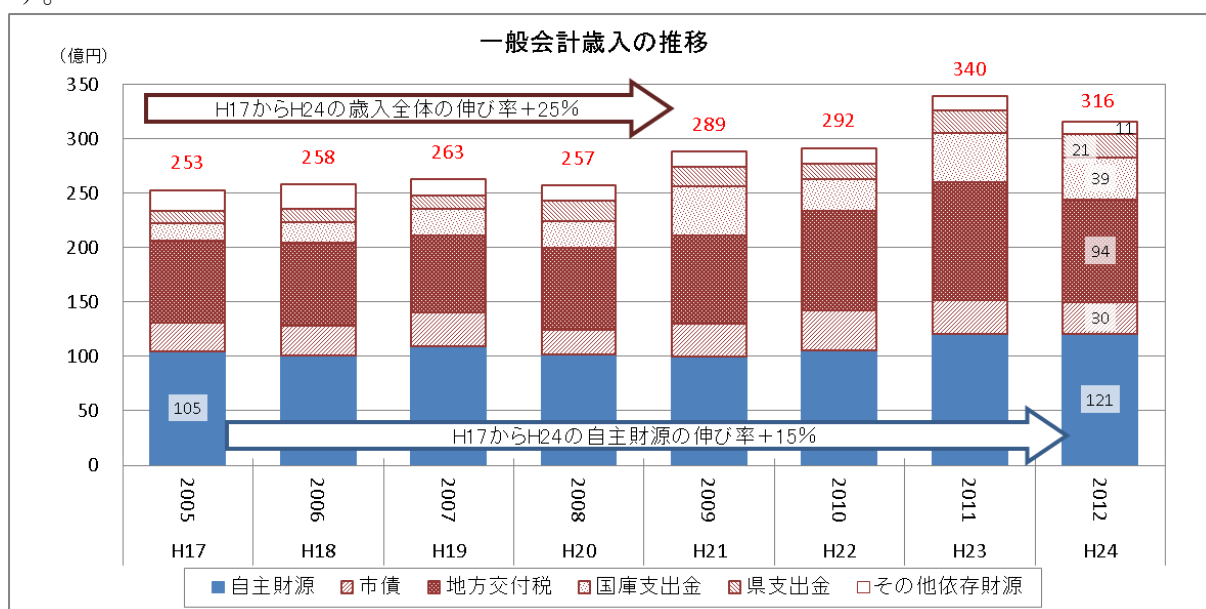
旭市の2012年度(H24)の一般会計の歳入は、316億円となっています。

2005年度(H17)から2008年度(H20)までは250億から260億円の範囲で推移し、2009年度(H21)に290億円程度まで増加し、2011年度(H23)には340億円のピークを迎えています。これは、2009年度(H21)以降地方交付税が増加したことによるもので、2011年度(H23)以降の更なる増加は、2011年(H23)3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災からの復旧復興にむけた国県の支出金、地方交付税、災害見舞金等の増加によるものです。

歳入全体に占める自主財源の割合は、各年度を平均して38%程度であり、旭市の歳入は、地方交付税や国県の支出金、市債等に大きく依存しています。

自主財源をみると、2005年度(H17)から2010年度(H22)までは、100億から110億円の間で推移し、2011年度(H23)以降は、震災による災害見舞金や国県からの支出金の増加に伴った繰越金の発生等、震災復旧事業の影響により120億円に増加しています。

個人市民税は、2007年度(H19)から増加していますが、税制改正による税源移譲が主な要因です。



＜歳出(支出)＞

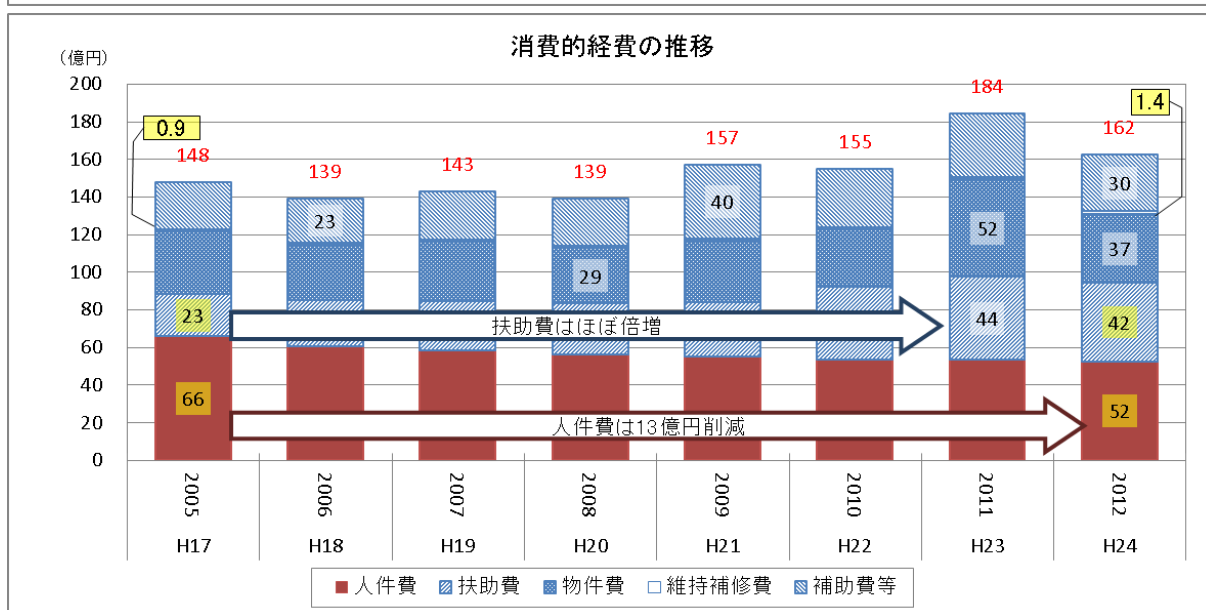
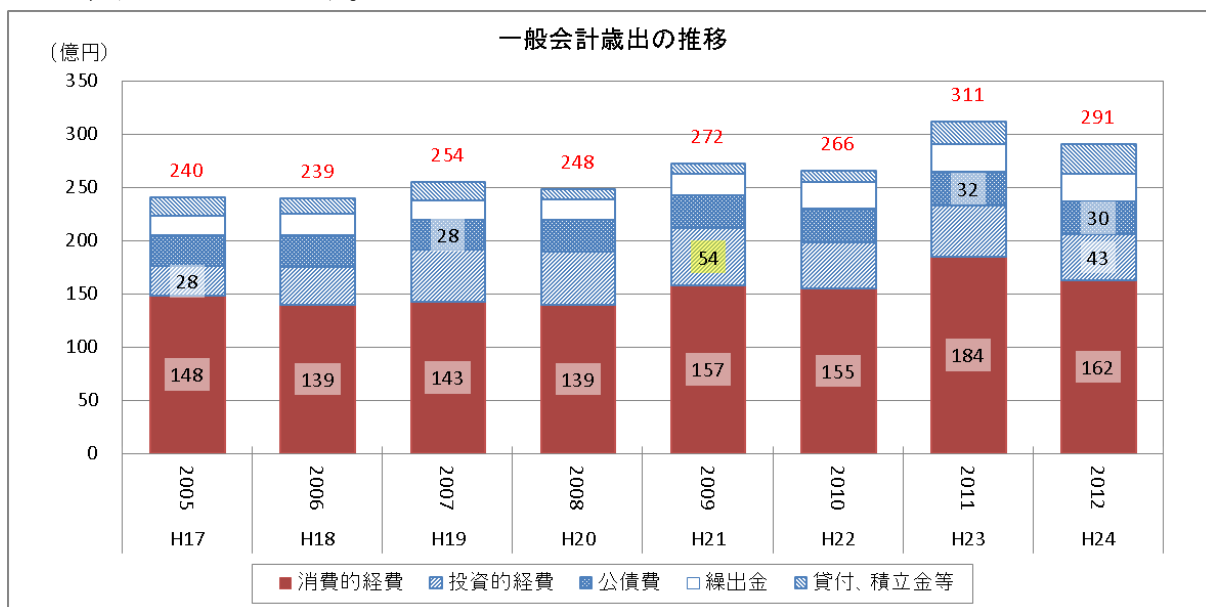
旭市の2012年度(H24)の一般会計の歳出は、291億円となっています。

2005年度(H17)からの推移を見ると、2005年度(H17)の240億円から増加傾向にあり2010年度(H22)では266億円、震災後の2011年度(H23)では311億円のピークを迎えています。

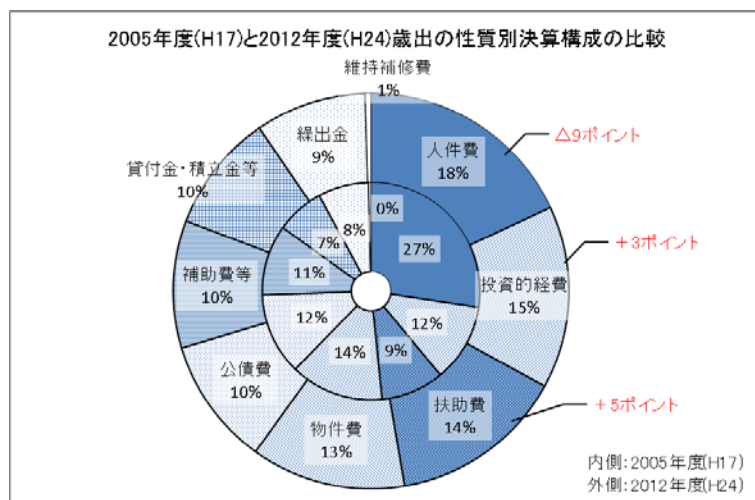
このうち投資的経費は、2005年度(H17)の28億円から、年々増加し2009年度(H20)の54億円をピークに2012年度(H24)では43億円となっています。

消費的経費は、2008年度(H20)までは概ね140億円前後で推移していますが、それ以降増加傾向にあり、2011年度(H23)の184億円をピークに2012年度(H24)では162億円となっています。

消費的経費の内訳を見ると、人件費は、2005年度(H17)の66億円から2012年度(H24)の52億円と常に減少しています。一方、扶助費は、23億円から42億円と2倍近くまで増加しています。物件費は、2010年度(H22)まで概ね30億円前後で推移していますが、震災後の2011年度(H23)に52億円のピークとなり、2012年度(H24)は、37億円となっています。維持補修費は、2005年度(H17)の9千万円から2012年度(H24)の1億4千万円と年々増加傾向にあります。補助費は、2008年度(H20)までは25億円前後で推移していますが、2009年度(H21)の40億円をピークに2012年度(H24)は30億円となっています。



歳出を性質別の割合で見ると、2005年度(H17)に対して2012年度(H24)は、人件費を9ポイント圧縮している一方、投資的経費で3ポイント、扶助費で5ポイント、貸付金・積立金等で3ポイント増加しています。

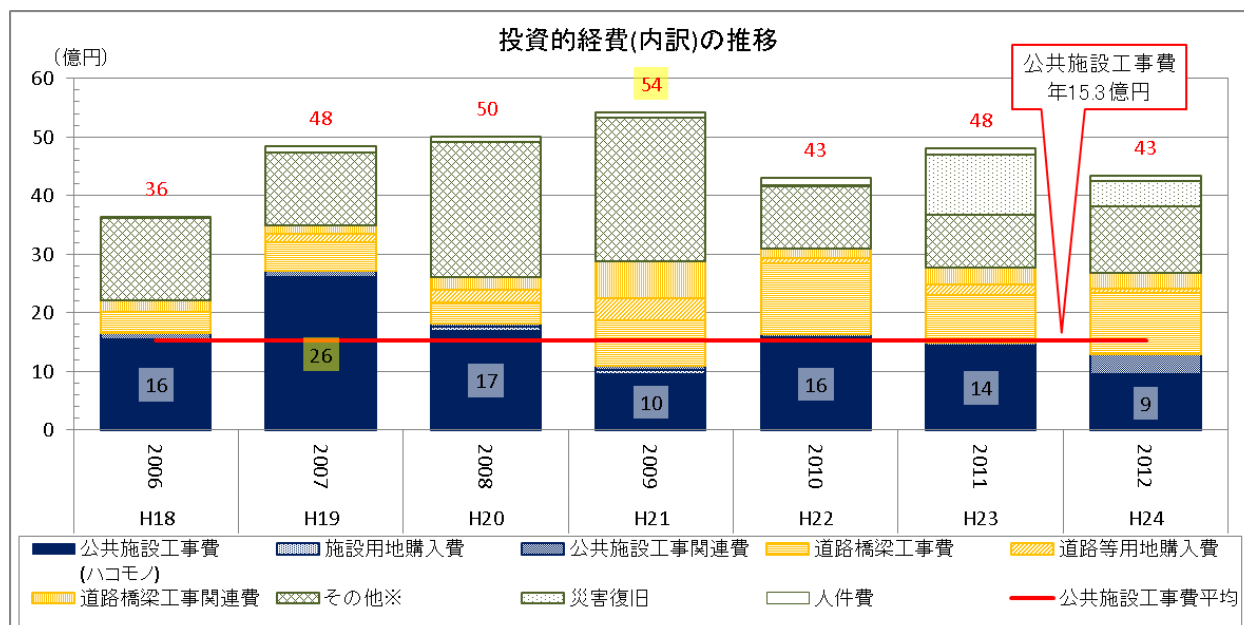


2006年度(H18)から2012年度(H24)の投資的経費の内訳の推移をみると、36億円から54億円で推移しており、年平均では46億円となっています。

このうち、公共施設(ハコモノ)の工事費は、9億円から26億円で推移し、年平均では15.3億円となっており、関連する用地取得費や設計業務等を含めると、年16億7千万円となります。

道路・橋梁に関する工事費は、4億円から10億円で推移し、年平均では7.2億円となっており、関連する用地取得費や設計業務等を含めると年11.5億円となっています。

その他※の投資的経費には、公園整備費や耕地整理等の農業基盤整備に関する補助金や負担金、合併処理浄化槽設置補助金など、産業や市民生活の基盤整備等様々な分野の補助金が含まれています。これらの年平均は15億円となっています。



(3) 職員数の推移

本市の職員数は、平成17年の851人から平成24年の738人へと、8年間で約110人減少しています。平成17年の合併後、より効率的に行政運営を行うため定員適正化計画を定め、一般行政職について採用者数を退職者数の1/2程度に抑えることを基本に取り組んできたことで、定員適正化計画の目標を超える削減が進んでいます。

